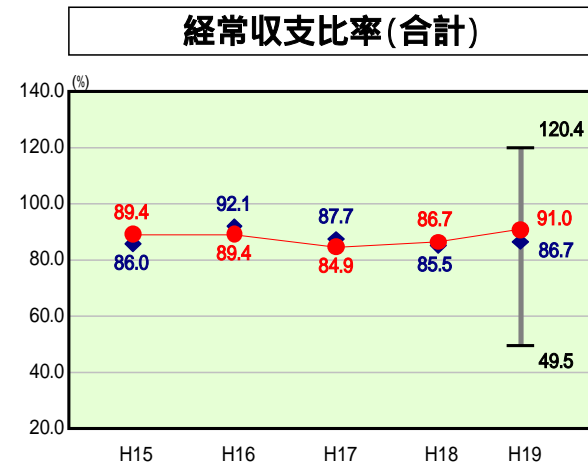


歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

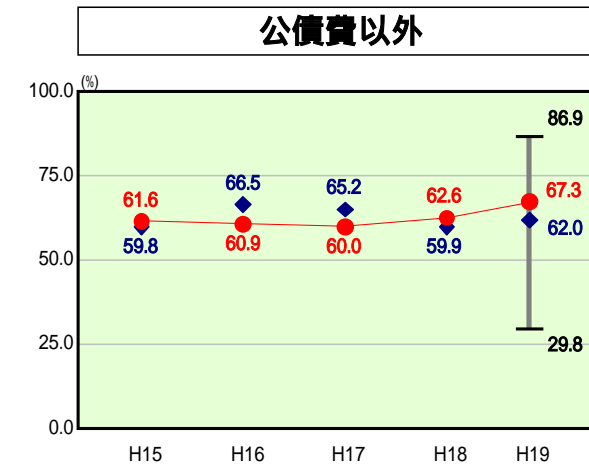
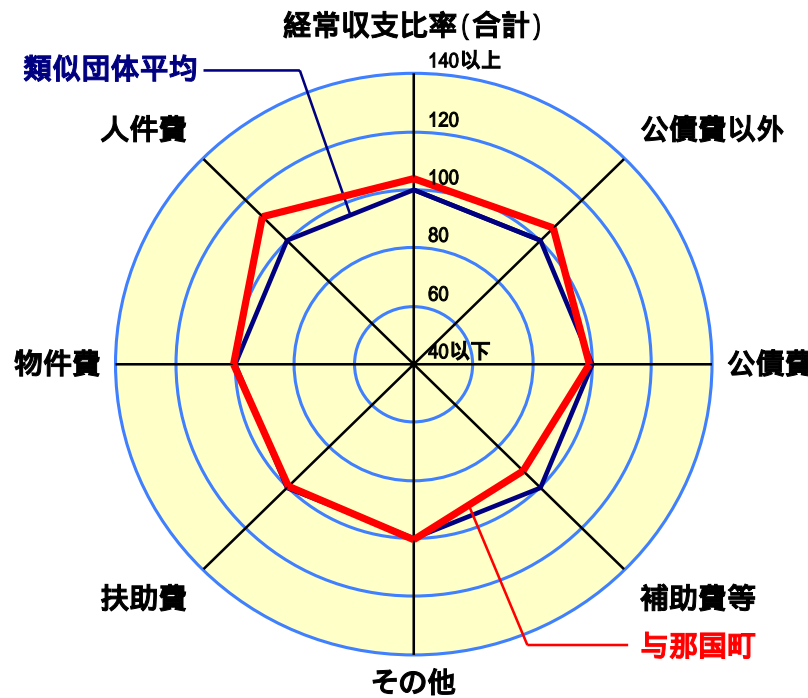
沖縄県 与那国町

経常収支比率の分析

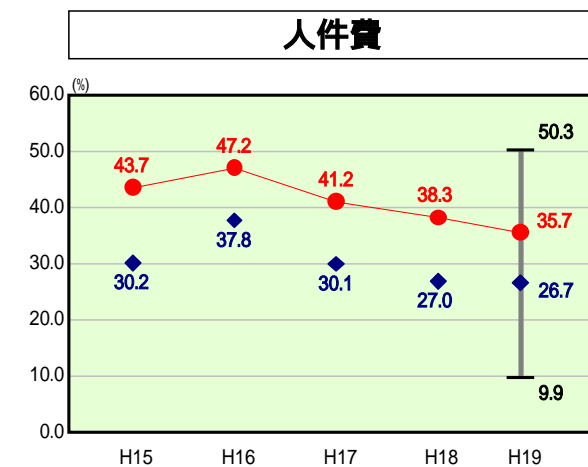


当該団体値
類似団体内平均値
類似団体内最大値
類似団体内最小値

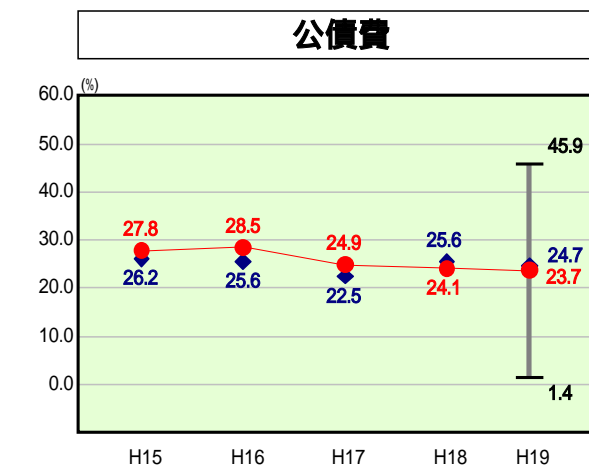
人口 1,618 人(H20.3.31現在)
面積 28.95 km²
歳入総額 2,269,541 千円
歳出総額 2,129,588 千円
実質収支 139,953 千円



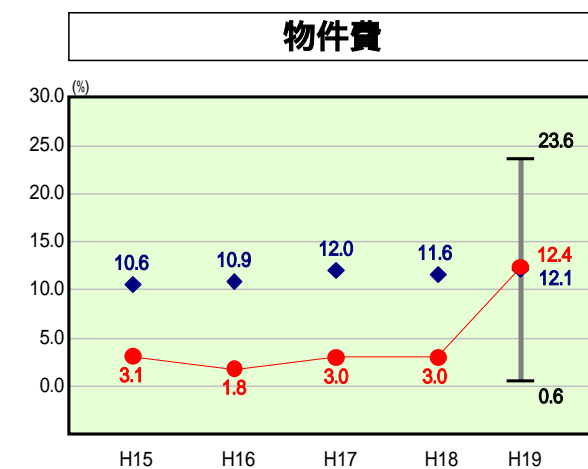
H19 類似団体内順位 41/61
全国市町村平均 71.7
沖縄県市町村平均 72.3



H19 類似団体内順位 50/61
全国市町村平均 28.0
沖縄県市町村平均 31.2



H19 類似団体内順位 21/61
全国市町村平均 20.3
沖縄県市町村平均 18.1



H19 類似団体内順位 36/61
全国市町村平均 13.1
沖縄県市町村平均 12.7

- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

経常収支比率の分析

福祉関係経費の増加により、比率は年々上昇傾向にあったが、集中改革プランによる行財政改革の一環として、新規の地方債の発行を極力抑える努力をしたことにより公債費の削減を図ることや、人件費の削減(給与4年間一律10%削減等)、新規採用の抑制による職員数の減(現在定員管理数未満となっている)などにより類似団体平均とほぼ同程度の水準まで下がってきた。

人件費

人件費の削減を実施したにもかかわらず依然として類似団体より10ポイント以上も高い水準にあるが、これは、当町は診療所を抱えており医師等の専門職の存在、また、類似団体では特殊な空港関連の職員の配置(全職員の約10%)などにより人件費の総額が水準以上となっている。類似団体の水準にするには、空港関連の事業を県へ返還するなど職員の定数を抑えることや、診療所も県管理へすることによりラスパイレル指数をさらに下げる(現在79.1)が必要が出てくる。

物件費・扶助費・公債費・補助費

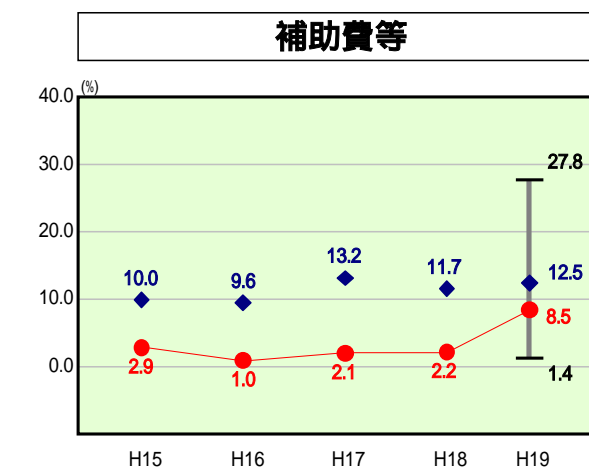
物件費、補助費については、類似団体よりかなり低水準となっているが、賃金の抑制(学校5校の用務員の廃止など)、各種団体への助成金、補助費のカット、抑制による。扶助費については、老人医療の高額化により年々増加傾向にあり、今後制度の改正によりさらに増加することが予想される。また、人口の減少傾向を少しでも抑えるため、子供を産み育てる環境を良くしていく必要があり、お産や乳幼児に対する扶助費を拡大していくことから増加の要因となる恐れがある。

公債費については、類似団体とほぼ同水準で推移しているが、地方債の発行が公債費を上回らないように極力抑える努力をすることにより、地方債の残高を年々縮減する。

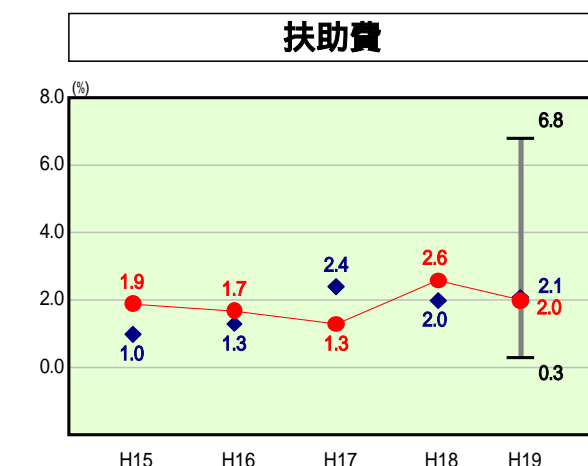
普通建設事業

普通建設事業費の人口一人当たりの決算額は類似団体平均を大きく上回っているが、これは下水道整備事業を町内の一番大きな集落に展開している最中であることから、その他の事業では土地改良事業が主要であることから、いわゆる無駄な箱物作りは一切ない。

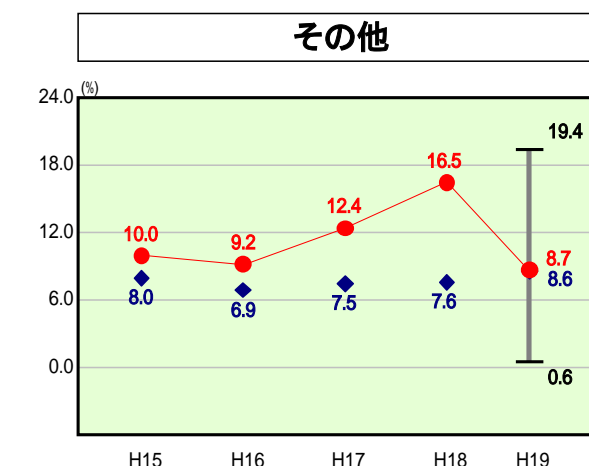
ただし、昨年学校の校舎の天井の一部が剥離落下する事故があり、21年度に校舎の建て替え工事が行われることから事業費の増加が見込まれる。



H19 類似団体内順位 19/61
全国市町村平均 10.4
沖縄県市町村平均 7.4



H19 類似団体内順位 38/61
全国市町村平均 8.8
沖縄県市町村平均 10.6

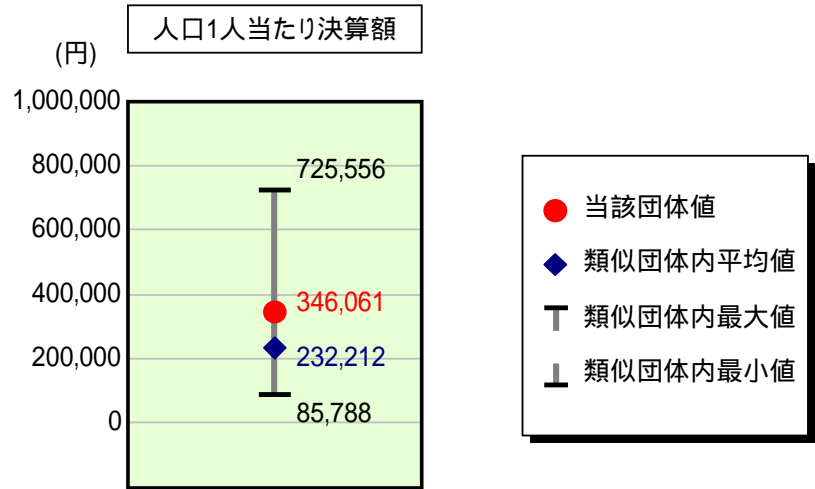


H19 類似団体内順位 31/61
全国市町村平均 11.4
沖縄県市町村平均 10.4

歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



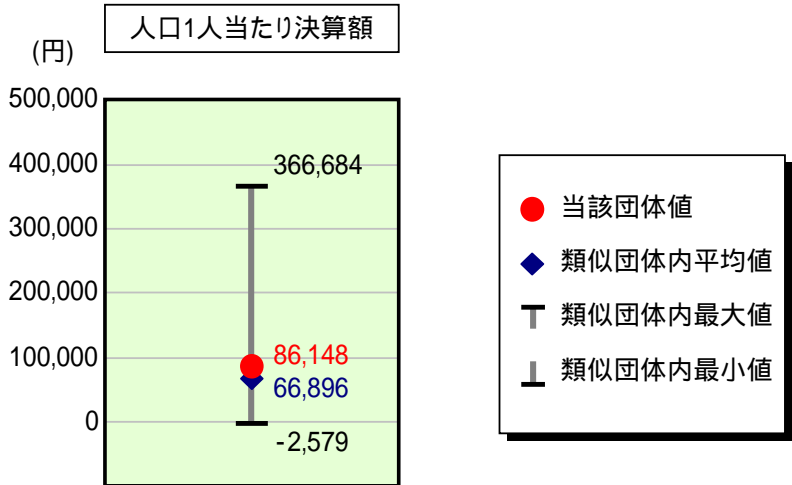
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	569,995	352,284	196,477	79.3
賃金(物件費)	34,497	21,321	16,267	31.1
一部事務組合負担金(補助費等)	3,533	2,184	22,727	90.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	20,700	12,794	6,466	97.9
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	1,345	831	5,683	85.4
退職金	70,144	43,352	17,866	142.7
合計	559,926	346,061	232,212	49.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	43.88	23.10	20.78
ラスパイレス指数	79.1	90.1	11.0

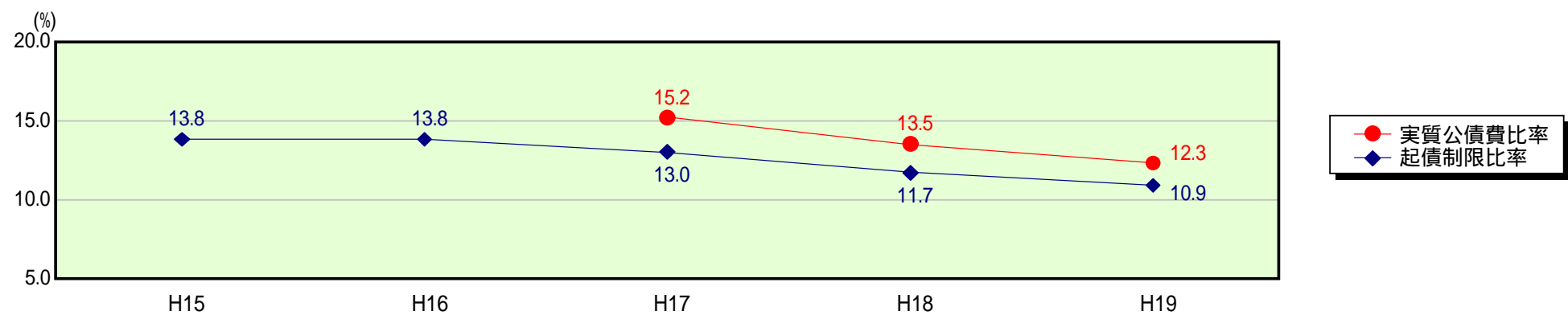
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	295,899	182,879	163,345	12.0
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	14,413	8,908	27,847	68.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	10,729	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	260	161	133	21.1
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	171,185	105,800	137,785	23.2
合計	139,387	86,148	66,896	28.8

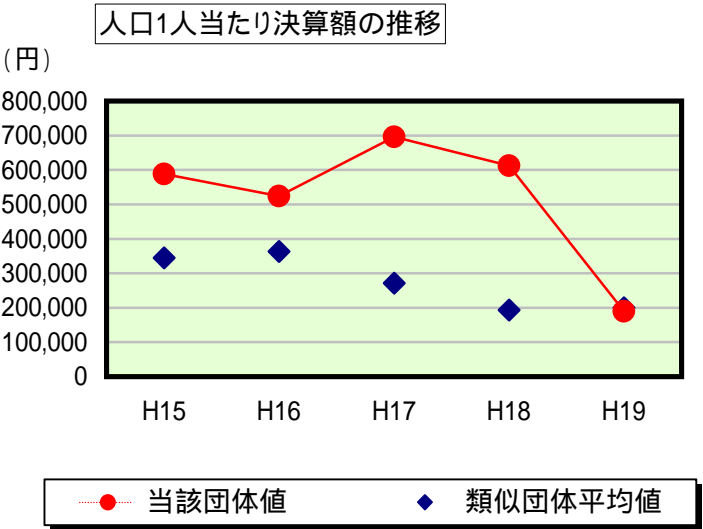
参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

沖縄県 与那国町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H15	1,009,984	587,884	87.3	344,983	0.2	87.5
うち単独分	27,410	15,955	194.6	176,950	8.5	203.1
H16	897,968	524,208	10.8	362,974	5.2	16.0
うち単独分	1,513	883	94.5	166,805	5.7	88.8
H17	1,166,885	695,817	32.7	271,267	25.3	58.0
うち単独分	2,454	1,463	65.7	121,313	27.3	93.0
H18	1,016,820	612,542	12.0	193,373	28.7	16.7
うち単独分	3,183	1,917	31.0	111,830	7.8	38.8
H19	306,086	189,176	69.1	199,737	3.3	72.4
うち単独分	50,051	30,934	1,513.7	128,289	14.7	1,499.0
過去5年間平均	879,549	521,925	5.6	274,467	9.1	14.7
うち単独分	16,922	10,230	342.1	141,037	6.9	349.0